

議 会

議 会 構 成	15
議 会 運 営	17
請 願 ・ 陳 情	22
議会図書室・刊行物・広報	23

議 会 構 成

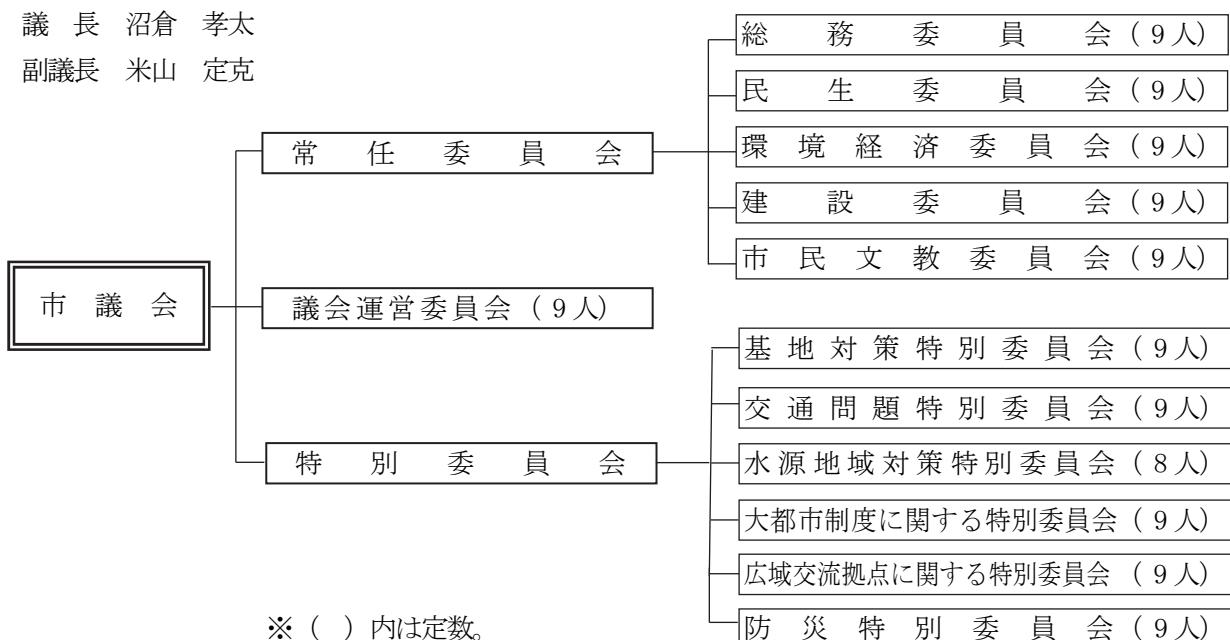
1 議員定数

本市議会の議員定数は相模原市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例(平成22年条例第14号)に基づき、46人となっている。各選挙区の定数は、緑区11人、中央区17人、南区18人である。

現在の議員の任期は平成31年4月29日までである。

2 組織 (平成29年5月19日現在)

本市議会は、5常任委員会、議会運営委員会及び6特別委員会を設置し、議案審査のほか市政の様々な問題について審査を行っている。



3 議員 (平成29年5月19日現在)

(1) 議員名簿

議席番号	氏名	役 職			会派
		常任委員会	議会運営委員会	特別委員会	
1	羽生田 学	環経(副)		大都市	日本共産党相模原市議団
2	竹腰早苗	民生		交通	日本共産党相模原市議団
3	田所健太郎	建設		水源・防災	日本共産党相模原市議団
4	石川 達	総務(副)		防災(長)・交通	民進党・市民クラブ
5	南波秀樹	市文		水源(副)	公明党相模原市議団
6	宮崎雄一郎	民生(副)		水源	自由民主党相模原市議団
7	渡部俊明	環経		交通	自由民主党相模原市議団
8	山口美津夫	建設(長)		水源	自由民主党相模原市議団
9	大槻和弘	総務(長)		基地	自由民主党相模原市議団
10	鈴木晃地	民生		基地	颶爽の会
11	長谷川くみ子	総務		水源	颶爽の会
12	山下伸一郎	総務	委員	基地(副)	日本共産党相模原市議団
13	松永千賀子	市文		広域	日本共産党相模原市議団

議員名簿（つづき）

議席	氏名	役職			会派
		常任委員会	議会運営委員会	特別委員会	
14	小田貴久	民生	委員	大都市	民進党・市民クラブ
15	臼井貴彦	建設	委員	広域(副)	民進党・市民クラブ
16	後田博美	民生		広域・防災(副)	公明党相模原市議団
17	小野弘	市文(副)	委員	大都市(長)・防災	自由民主党相模原市議団
18	石川将誠	市文	委員	基地・防災	自由民主党相模原市議団
19	古内明	建設		基地(長)・防災	自由民主党相模原市議団
20	寺田弘子	民生		広域	自由民主党相模原市議団
21	長友義樹	環経		交通	颯爽の会
22	野元好美	建設		大都市・防災	颯爽の会
23	五十嵐千代	市文	委員	広域	颯爽の会
24	桜井はるな	建設(副)		交通	民進党・市民クラブ
25	関根雅吾郎	環経(長)		水源	民進党・市民クラブ
26	鈴木秀成	環経		基地	民進党・市民クラブ
27	西家克己	環経	委員	交通(長)	公明党相模原市議団
28	久保田浩孝	市文(長)	副委員長	広域	公明党相模原市議団
29	大崎秀治	建設		基地・防災	公明党相模原市議団
30	小野沢耕一	環経	委員長	広域	自由民主党相模原市議団
31	阿部善博	総務		交通	自由民主党相模原市議団
32	中村昌治	民生		交通(副)	自由民主党相模原市議団
33	須田毅	総務		大都市	自由民主党相模原市議団
34	森繁之	民生(長)		交通	民進党・市民クラブ
35	栗原大	市文		広域	民進党・市民クラブ
36	岸浪孝志	総務		水源	民進党・市民クラブ
37	大沢洋子	環経		大都市(副)	民進党・市民クラブ
38	江成直士	市文		水源(長)・防災	民進党・市民クラブ
39	金子豊貴男	民生		基地	民進党・市民クラブ
40	栄裕明	建設		大都市	公明党相模原市議団
41	加藤明徳	総務		大都市	公明党相模原市議団
43	米山定克	環経	副議長		公明党相模原市議団
44	沼倉孝太	総務	議長		自由民主党相模原市議団
45	稻垣稔	市文		基地	自由民主党相模原市議団
47	山岸一雄	建設		広域(長)	自由民主党相模原市議団

備考：42番は欠番、46番は欠員です。

委員会名略称：環経=環境経済、市文=市民文教、基地=基地対策、交通=交通問題、
水源=水源地域対策、広域=広域交流拠点に関する、大都市=大都市制度に関する

役職名略称：(長)=委員長、(副)=副委員長

(2) 会派別議員数 () 内は女性議員数

自由民主党 相模原市議団	民進党・ 市民クラブ	公明党 相模原市議団	颯爽の会	日本共産党 相模原市議団
15(1)人	12(2)人	8(1)人	5(3)人	5(2)人

(3) 当選回数別議員数

() 内は女性議員数

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回
10(1)人	11(2)人	9(3)人	6(2)人	4(1)人	2人	1人	0人	1人	1人

(4) 年齢別議員数

() 内は女性議員数

25~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80歳~	平均
2人	2人	8(1)人	14(4)人	12(4)人	6人	1人	56.2歳

【議会総務課、議事課】

議 会 運 営

1 本会議

市制施行以来、本会議中心の運営が行われていたが、昭和42年、現行標準会議規則に準じた会議規則の改正と共に、原則として全案件は委員会に付託されることとなった。しかし、補正予算、工事請負契約、不動産取得等の議案は委員会付託を省略し、また、特別委員会を設置して当初予算及び決算を付託する例であった。

昭和50年12月、各派交渉会を議会運営委員会に改組したのを機会に、議会運営について検討を重ねた結果、昭和51年3月定例会から、人事議案、専決処分承認議案を除く一切の議案を委員会付託することとし、予算是当初、補正とも各常任委員会へ分割付託することとなった。また、上程方法についても、従来の1件ごとの上程を改め、本会議初日は全議案を一括上程の上、提案理由の説明を聞き、本会議2日目に一括して質疑を行った後、各委員会へ付託することとし、この質疑を総括質疑と称した。

しかし、議会運営上の課題が提起されるようになり、平成15年6月に議会制度検討協議会を設置し、議会制度について1年間検討をした。その報告を受けた議会運営委員会が引き続き協議を続け、平成18年6月定例会から総括質疑を3人以上の会派の代表による代表質問、それ以外による個人質疑に変更し、併せて代表質問では市政一般に関することについても質問ができることとした。また、一般質問を常任委員会開催日より前に行うことにも変更した。平成19年6月定例会からは、一定例会中において一般質問を行う人数を、原則として正副議長及び監査委員を除く議員の半数とし、平成20年9月定例会からは、一般質問を常任委員会終了後に行っている。

平成23年7月、議会運営委員会からの諮問を受け、議会運営にかかわるあり方検討会を設置し検討した結果、平成24年6月定例会からは、監査委員も一般質問を行う人数に含めることとした。同様に、平成24年2月に議会改革等に関する検討会を設置し協議を行った結果として、平成24年9月定例会で対面式質問席を設置した。また、平成25年9月定例会より議場にモニターを設置して、発言時間の表示及び発言者の様子を映すとともに、平成25年12月定例会より市民にわかりやすい議会運営とするため、一般質問において質問方式に一問一答方式を加えた選択制を導入した。

さらに、平成26年2月より一会期制を導入し、1月に市長が招集する「開会会議」、2月、5月、8月、11月に議長が再開する「定例会議」、必要に応じて再開する「臨時会議」を開催することとした。

また、議会基本条例に関する特別委員会における協議、市民の皆様からの意見募集等を経て、平成26年7月1日から、議会の基本的事項を定める「相模原市議会基本条例」が施行された。

(1) 本会議開催状況(平成 28 年度)

会議名	開会・再開年月日	閉会・休会年月日	会議期間	会議日数	付議件数	会議時間	傍聴人数
第2回臨時会議	H28. 5.19	H28. 5.19	1日	1日	6件	1時間12分	3人
6月定例会議	28. 6.1	28. 6.30	30	7	32	21 7	63
9月定例会議	28. 8.25	28. 9.30	37	7	28	28 17	154
12月定例会議	28. 11.18	28. 12.21	34	7	56	25 34	116
開会会議	29. 1.13	29. 1.13	1	1	0	— 4	0
3月定例会議	29. 2.21	29. 3.24	32	7	49	29 32	153
合計	—	—	135日	30日	171件	105時間46分	489人

(2) 議案等の可否状況(平成 28 年度) ※請願・陳情は含まない。

(単位:件)

会議名	条例		会議規則		予算		決算		人事		事件		意見書決議		その他		合計	
	可決	否決	可決	否決	可決	否決	認定	不認定	同意	不同意	可決	否決	可決	否決	可決	否決	可決	否決
第2回臨時会議	3	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	29	—	34	—
6月定例会議	6	—	—	1	—	—	—	—	4	—	1	—	3	—	3	—	19	—
9月定例会議	3	—	—	1	—	12	—	—	2	—	6	—	3	—	—	—	30	—
12月定例会議	19	—	—	4	—	—	—	—	9	—	11	—	5	—	2	—	46	—
開会会議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3月定例会議	18	—	—	21	—	—	—	—	4	—	4	—	—	—	—	—	48	—
合計	49	—	—	27	—	12	—	21	—	22	—	11	—	34	—	177	—	

(3) 選挙・選任状況(平成 28 年度)

会議名	選挙	選任等
第2回臨時会議		常任委員会委員、議会運営委員会委員、基地対策特別委員会委員、交通問題特別委員会委員、水源地域対策特別委員会委員、大都市制度に関する特別委員会委員、広域交流拠点に関する特別委員会委員、防災特別委員会委員
6月定例会議	神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員	環境経済委員会委員、基地対策特別委員会委員
12月定例会議	相模原市選挙管理委員 相模原市選挙管理委員補充員	

(4) インターネット放映

市議会ホームページにおいて、平成 17 年 6 月定例会から本会議の審議状況を、平成 24 年 3 月定例会からは本会議で付託された案件を審査する委員会の審査状況を、平成 27 年 5 月 22 日からは議会運営委員会、特別委員会を含む、原則すべての委員会を生中継及び録画放映している。また、平成 28 年 12 月定例会議からは、マルチデバイス化により、パソコン以外の端末（スマートフォン、タブレット等）からの視聴が可能となっている。

アクセス件数 (単位: 件)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
生中継	8,114	12,745	15,147
録画放映	78,876	97,672	38,619

2 議員提出議案・委員会提出議案

平成 28 年度に提出された議員提出議案等は、条例 2 件、意見書・決議 11 件、その他 1 件で、可決されたものは 14 件である。

提出された議員提出議案 (平成 28 年度)

会議名	議決年月日	件 名	結果
第 2 回臨時会議	H28. 5. 19	特別委員会の設置について（防災特別委員会）	可決
6 月定例会議	H28. 6. 30	米軍基地関係者による犯罪の再発防止を求める意見書 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種後の症状発症者に対する救済支援を求める意見書 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書	可決 可決 可決
9 月定例会議	H28. 8. 25	県立津久井やまゆり園における事件再発防止と障害者施設の安全確保を求める決議	可決
	H28. 9. 30	次期介護保険制度改正における福祉用具貸与等の見直しに関する意見書 国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書	可決
12 月定例会議	H28. 11. 29	相模原市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	H28. 12. 21	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書 女性の健康の包括的支援に関する法律（仮称）の早期成立を求める意見書 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書 沖縄でのMV-22オスプレイの不時着水事故に関する意見書 原発事故避難者に対する住宅無償提供継続を求める意見書	可決 可決 可決 可決 可決

提出された委員会提出議案 (平成 28 年度)

会議名	議決年月日	件 名	結果
3 月定例会議	H29. 3. 24	相模原市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決

3 委員会活動

(1) 常任委員会

昭和31年の常任委員会制度改正以来、委員会の名称、所管事項の変更があつても、委員会の数は4であつたが、昭和58年3月定例会での委員会条例改正により、同年4月30日から、総務、民生、環境経済、建設、文教の5委員会となつた。さらに、平成28年3月定例会議での委員会条例改正により、総務委員会と文教委員会の所管を一部変更し、文教委員会の名称を市民文教委員会に改めた。各所管事項は次のとおり。

(平成29年5月19日現在)

ア 総務委員会	秘書課、総務局、企画財政局、危機管理局、会計課、消防局、議会局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事務に關すること並びに他の委員会の所管に属さない事項
イ 民生委員会	健康福祉局及びこども・若者未来局の所管に属する事務に關すること。
ウ 環境経済委員会	環境経済局及び農業委員会の所管に属する事務に關すること。
エ 建設委員会	都市建設局の所管に属する事務に關すること。
オ 市民文教委員会	市民局、区役所及び教育委員会の所管に属する事務に關すること。

(2) 議会運営委員会

昭和50年議会運営委員会規程の告示により議会運営委員会が設置され、議会各般の運営について協議してきた。

平成3年4月、地方自治法が改正され、条例で議会運営委員会を置くことができることとなつた。これを受けて、平成4年3月委員会条例を全部改正し、新条例に基づく議会運営委員会が発足した。委員定数は10人で、採決の前提として出席委員全員の合意を得るよう最大限の努力をすることなど、条例化に当たっては、旧規程に規定されている事項並びに申し合わせ事項及び慣例は法令に反しない限り継承することを申し合せた。平成12年3月、委員会条例の一部を改正し、委員定数10人を13人以内に変更した。

(3) 特別委員会

平成27年5月19日、改選後初の開会会議において、次の5特別委員会（ア～オ）が、平成28年5月19日第2回臨時会議において力の防災特別委員会が設置された。なお、キの決算特別委員会については、平成20年度から毎年9月定例会（議）開催時に設置している。各付議事件は次のとおり。

ア 基地対策特別委員会	基地対策について
イ 交通問題特別委員会	公共交通の整備について
ウ 水源地域対策特別委員会	水源地域の保全活用等について
エ 大都市制度に関する特別委員会	大都市制度に関する調査研究について
オ 広域交流拠点に関する特別委員会	広域交流拠点に関する調査研究について
カ 防災特別委員会	防災等に関する調査研究について
キ 決算特別委員会	平成28年度決算について

(4) 全員協議会

平成22年12月、市議会会議規則の一部を改正し、全員協議会を協議、又は調整を行うための場として位置づけた。全員協議会は全議員を構成員として、市政等に関する重要案件の協議を行う。

(5) 委員会等開催状況(平成 28 年度)

委員会名			開催日数(回)			会議時間 (※実質時間) (時間 分)	付託件数(件)				傍聴人 数(人)
			会議 期間 中	会議 期間 外	計		議案	請願	陳情	その他	
常任委員会	総務	7	—	7	22 21	29	—	7	—	36	22
	民生	6	—	6	21 21	25	—	11	—	36	12
	環境経済	7	—	7	9 21	15	—	2	—	17	15
	建設	8	—	8	9 46	25	—	1	—	26	8
	市民文教	7	—	7	13 24	21	—	7	—	28	11
議会運営委員会			10	21	31	22 28	—	—	1	—	15
特別委員会	基地対策	3	1	4	2 24	—	—	—	—	—	4
	交通問題	1	2	3	1 29	—	—	—	—	—	1
	水源地域対策	2	1	3	0 56	—	—	—	—	—	0
	大都市制度に関する	2	3	5	1 21	—	—	—	—	—	1
	広域交流拠点に関する	2	1	3	1 25	—	—	—	—	—	0
	防災	2	1	3	2 10	—	—	—	—	—	0
	決算	2	—	2	1 22	13	—	—	—	13	1
決算分科会			5	—	5	30 23	※(13)	—	—	—	※(13)
全員協議会			3	—	3	4 18	—	—	—	—	37
合計			67	30	97	144 29	128	—	29	—	157
											127

※決算特別委員会に付託された議案は、各決算分科会にて審査される。

(6) 行政視察

各常任委員会、議会運営委員会及び各特別委員会では、所管にかかわる調査事項等について他都市などを調査するため行政視察を行っている。

行政視察実施状況(平成 28 年度)

委員会名		視察月日	視察先	調査事項等
常任委員会	総務	10/13~14	北九州市 下関市	地域情報ポータルサイトG-mattyについて 下関市消防防災学習館について
	民生	10/12~13	新潟市 見附市	スマートウエルネスシティについて 「ネウボラみつけ」について
	環境経済	10/25~26	能代市	木材を多用した学校施設整備について 森林バイオマス活用施設整備について 銀河連邦を通じた商業観光振興について
	建設	10/12~13	一宮市 岐阜市	尾張一宮駅前ビル整備について 岐阜駅北口前広場整備について
	市民文教	11/8~9	寝屋川市 堺市	防犯カメラの設置、運用について 深夜防犯パトロールの実施について インクルーシブ教育システムの構築について
議会運営委員会		10/31~ 11/1	尼崎市 京都市	議会改革の取り組みについて 議会改革の取り組みについて

委員会名		視察月日	視察先	調査事項等
特別委員会	基地対策	10/17	市内米軍基地 (キャンプ座間、住宅、補給廠)	基地対策について
		1/30～31	浦添市 中頭郡北谷町	浦添市の基地対策について 北谷町の基地対策について
	交通問題	1/23～24	大船渡市	BRTについて
	水源地域対策	10/4～5	富山市 富山県	富山市森づくりプランについて 水と緑の森づくり事業について
	大都市制度に関する	1/24～25	広島市 京都市	区役所機能の強化について 「共汗で進める 新たな区政創生～京都市における区政の在り方について～」について
	広域交流拠点に関する	1/17～18	中津川市 岐阜県	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりについて リニア建設に係る進捗状況について 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略について
	防災	2/1～2	熊本県 熊本市	熊本地震による被災の状況とその対応について 熊本地震による被災の状況とその対応について 熊本市震災復興計画について

【議事課】

請願・陳情

請願・陳情の状況

請願と陳情について、いずれも本会議上程後、委員会付託、審査を経て採否が決定されている。

請願・陳情の結果(平成28年度)

(単位:件)

区分	上程	結果			
		採択	不採択	撤回	継続審査等
請願	—	—	—	—	—
陳情	28	6	22	—	1
合計	28	6	22	—	1

※継続審査等の1件は、平成27年度上程分。

【議事課】

議会図書室・刊行物・広報

1 議会図書室

議会図書室の蔵書数は、平成 29 年 3 月 31 日現在 4,073 冊である。議会図書室独自の図書分類を作成しており、蔵書構成としては、地方行政及び総記関係資料が高い比率を占めている。

蔵書内訳

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

分類	議会	地方行政	財政	市民	社会福祉	産業経済	都市計画	教育	政治	総記	合計
冊数(冊)	479	830	191	210	255	325	269	213	349	952	4,073
比率(%)	11.7	20.4	4.7	5.1	6.3	8.0	6.6	5.2	8.6	23.4	100.0

その他、議会で作成する調査資料や行政資料の一部、市関連資料等も保管している。

2 議会刊行物・広報

(1) さがみはら市議会だより

昭和 43 年 5 月 1 日に創刊号を発行。毎定例会議及び臨時会議終了後に発行しており、平成 29 年 3 月末現在で第 196 号を発行している。市内全世帯を対象に、新聞折り込みや郵送により配布している。また、市内在住の視覚に障害のある方を対象に、録音版及び点字版を作成・配布している。

(2) 相模原市議会会議録

本会議及び各委員会の会議録は各区役所、各総合事務所の行政資料コーナー、公文書館並びに図書館に配架している。また、本会議と、議案等を審査するために開催された委員会の会議録（平成 24 年 6 月定例会以降）はインターネットでも閲覧できる。平成 28 年度における会議録のアクセス件数は 17,684 件であった。

(3) 相模原市政の概要

市政全般について、前年度に実施した施策・事業の概略と成果を中心に掲載している。議員や図書館等に配布するほか、市役所及び各区の行政資料コーナーで販売している。

(4) 調査時報

市議会議員への情報提供として、政令指定都市をはじめ中核市・近隣市を含む 26 市程度を調査対象とし、各市の新規主要施策・新規開設施設の状況等について調査し、発行している。

(5) 相模原市議会史(全 5 卷)

明治 22 年 4 月の市制町村制施行時から昭和 54 年 3 月までの約 90 年間を対象とし、「資料編」(2 卷)、「記述編」(2 卷)、「年表編」(1 卷)の全 5 卷からなる。市役所及び各区の行政資料コーナーで販売している。

(6) 相模原市議会ホームページ

平成 26 年 1 月 14 日に開設し、市議会に関する情報を掲載・更新している。平成 28 年度のアクセス件数は、トップページについては 71,549 件、総ページで 292,119 件であった。

(7) 相模原市議会議会局フェイスブック

平成 26 年 1 月 14 日から運用を開始。議会と市民の双方向コミュニケーションを実現するため、相模原市議会の開催日程をはじめとする議会情報を掲載している。

(8) 相模原市議会 市議会のしおり

平成 27 年度からは毎年発行。主な対象者を中学生程度に変更し、市議会の役割や仕事を平易な言葉で説明している。全市立小・中学校に、児童・生徒数に応じて配布している。

【議事課、政策調査課】

